

2. 事業の目的と概要	
(1) 上位目標	ロイトクトックの 30 村 30 校における困難な状況下にある子どもたちの低学年教育の質の良い学習機会が拡大する。
(2) 事業の必要性(背景)	(ア) 事業実施国における開発ニーズ ケニアにおいて、基礎教育は 1963 年の独立以来、常に重要な開発セクターとして位置づけられてきたが、教育の格差と質の低下が深刻な課題である。独立以来、教員給与以外の教育費用は親やコミュニティに頼ってきたため、豊かな地域と貧しい地域における学校間の資金的格差が拡大した。2003 年の政権交代時に導入された初等教育無償化により、格差是正のために政府の政策的コミットメントが示された反面、政府が教員増員を凍結したため、教員雇用については再びコミュニティが負担する事態となり、2004 年に 36.5 人であった教員一人当たりの児童数は、2012 年には 56.6 人となった。算数と読解分野の国際学力調査 (SACMEQ) においても、初等教育無償化後、ケニアの公立校の理数科の学力が下がっていることが明らかになり、教育の質の低下が懸念されている。以上のとおり、ケニアにおいては、教育における管理能力の改善や適切なフォローアップを行う仕組みの構築が喫緊の課題であり、これらは TICADV 横浜行動計画でも定められている。また、教育は貧困削減の手段でもあるとともに、社会の格差の要因ともなる。TICADVI ナイロビ宣言において重点分野として明記された、アフリカ諸国の人材育成の促進及び安定的な社会の実現のためには、平等で質の高い教育の普及が不可欠である。本事業は、ケニア国において最も開発の遅れた地域に対する教育へのアクセス及び社会格差の是正に貢献し、ひいては、右宣言を踏まえたナイロビ実施計画及び 2017 年まで有効な横浜行動計画の進展の一助ともなり得るものである。 (イ) 「持続可能な開発目標 (SDGs)」との整合性 本事業は、SDGs の目標 4 の包摂的かつ公正な質の高い教育の確保に資するものである。特に、困難な状況下にある子どもたちの低学年教育の質の良い学習機会の拡大を目標としていることから、4.1 で掲げられている、すべての子どもの無償かつ公正で質の高い教育の修了と整合している。また、マサイ族の地域を対象としている上、不就学児童の学習機会に関する取組を向上させることから、4.5 で掲げられている、障害者、先住民、脆弱な立場などにある子どもの教育への平等なアクセスを達成する一助となり得る。これに関連して、リソースルームの導入を行うことにより、4. a で掲げられている、すべての人々への安全で非暴力的、包摂的、効果的な学習環境の提供にも寄与できる。さらに、識字教室を実施することから、4.6 で言及されている、読み書き能力の普及にも貢献する。 (ウ) 国別援助方針との関連 対ケニア国別援助方針では、「持続的な経済・社会の発展の促進」の大目標の下、「人材育成」支援が貧困削減・経済成長の基礎として喫緊の課題であるとされている。特に、初中等理数科教育に重点を置くとされており、1998 年から 2013 年の 15 年間に亘り実施された教員研修制度の構築を通じた理数科教育の質の向上支援を中心に、アフリカ広域への技術移転を含めた事業が展開されている。本事業は、

	教育の質が元より最も低い地域であり、理数科教育強化プロジェクトのパイロット郡かつ草の根無償事業で小学校建設の対象となったロイトクトックにおいて、教育の質に影響を及ぼすとされる母語に配慮しつつ、低学年教員の訓練、学校運営委員会及び校長訓練、コミュニティ・保護者に対する啓発活動等を通じてコミュニティ及び学校における基盤作りを行うことで、日本が支援してきた教育の質を同郡においてより持続的にする効果を生むことが期待される。 (エ) 申請内容の背景 本事業の対象地であるロイトクトックは、歴史的にも教育普及が遅れ、不就学児童の割合や貧困率が特に高い。近年、環境破壊や定住化政策の影響で遊牧から離れる人口が急増しており、就業機会を拡大する学校教育への関心が非常に高まっている。他方、小規模の学校では親とコミュニティがほぼ半数あるいはそれ以上の教員を雇用しており、教育の質に関する十分な情報を用い、分析結果を活かして運営することが難しい。また、基礎学力を身に付ける低学年における、母語であるマサイ語による教育からスワヒリ語、英語への移行に適した、基礎学力を担保するためのマサイ語での教材や教員訓練が十分でない。現状のままでは、ケニアの教育格差を通じた経済格差や治安悪化に影響を与える可能性もあり、こうした課題に早期に取り組む必要がある。また、困難な状況下にある子どもたちの教育環境の整備も喫緊の課題である。親が通わせないケースや、全国終了統一模試の結果への影響を懸念して学校が受け入れたがらない等の事例が散見され、地域内の障害児の数さえ把握されていない状況である。障害児を受け入れている小学校でも、特別教育を提供する十分な環境を整えられていない課題がある。
(3) 事業内容	本事業では、ロイトクトックの 30 村において、他機関から教育支援を受けていない公立小学校 30 校(児童数 12,092 人、教員 177 人)を対象として、困難な状況下にある低学年の子どもたちに対する質の高い学習機会の拡大を目指す。具体的には、コミュニティが自らの力で現状を分析し解決することができる十分な情報及び分析能力を有することのできる環境を整備するため、(ア)教育データ分析能力の向上、(イ)コミュニティレベルでの情報共有の活性化、(ウ)低学年教育の学習環境の改善、及び(エ)困難な状況下にある子どもたちの学習機会に関する認識の向上を目指す。なお、すべての活動について、現地提携機関及び現地スタッフが既に有する教育関係者のネットワークを活用しつつ、必要に応じて教育省、カリキュラム開発機関等との調整・協議を重ね実施する。 (ア)「教育データ分析能力の向上」のための活動 ➤ 事業 1 年次: コミュニティへの研修や指導、地域内の連携促進を担う現地スタッフに対して、教育統計の扱い方、統計ソフトを使った分析方法、プロジェクト・サイクル・マネージメント(PCM)手法、学校教育計画の策定方法等の技術的支援を行うとともに、教育データ分析のための機器及びソフトウェアの活用技術を指導する。 ➤ 事業 2 年次: ホームページ作成技術を指導するとともに、1 年次に立ち上げる活動のホームページを作成し、情報公開できる環境を整備するとともに、対象地の教育データを分析し、公開する。

	➤ 事業 3 年次: 高度な分析技術に関する研修を行い、質の高い情報を地域に提供する。また、データを活用したコミュニティでの活動が拡大する。 (イ)「コミュニティレベルでの情報共有の活性化」のための活動 ➤ 事業 1 年次: コミュニティレベルの教育に関する「ガバナンスとリーダーシップ研修」のための教材を開発する。 ➤ 事業 1～3 年次: 30 名の地方行政官 (Chief)、30 校の校長、30 名の学校運営委員会メンバー代表に対して、年 1 回 1 日間のガバナンスとリーダーシップ研修を実施する。 ➤ 事業 1 年次: コミュニティレベルの啓発普及のための会合を 30 校で開催し、学校教育計画を策定する。 ➤ 事業 1～3 年次: コミュニティのための識字教室を 30 校で開催する。 ➤ 事業 2～3 年次: 学校教育計画をモニタリングする。 (ウ)「低学年の学習環境の改善」のための活動 ➤ 事業 1 年次: 低学年教員を対象としたマニュアルとマサイ語による低学年用教材を開発する。(既存教材の課題分析、改訂を基礎とする教材開発を学校と協力して行う。) ➤ 事業 1～3 年次: 対象 30 校の第 1～3 学年の教員 60 名(各校 2 名)を対象として低学年教員を対象とした 3 日間の訓練を毎年行う。 ➤ 事業 3 年次: 訓練後の教育の質向上に関する評価を実施し、ベストプラクティスと共通する課題を抽出する。 ➤ 事業 3 年次: 上記評価に基づき、教材を改定する。 (エ)「困難な状況下にある子どもたちの学習機会に関する取組向上」のための活動 ➤ 事業 1 年次: (イ)の研修後、2 日目に周辺地域ごとにワーキンググループを形成し、不就学児童に関する研修ワークショップを実施する。ワーキンググループ主導で各地域に存在する不就学児童数と 2 年次以降に予定しているリソースルームの設置のニーズに関する調査を実施する。 ➤ 事業 2 年次: ワーキンググループ主導で不就学児童の調査結果を分析し行動計画を作成する。リソースルームを設置する拠点校を 2 校選定し、必要な教室の増築や改装、設備や補助教材の設置を行う。(拠点校は地域全体を対象とする。) ➤ 事業 3 年次: ワーキンググループ主導で行動計画を実行しモニタリングを行う。リソースルームを設置する拠点校を 2 校追加する。
(4) 持続発展性	事業開始時から郡教育行政官、地方行政担当官 (Chief)、コミュニティレベルの宗教指導者、既存の学校運営委員会メンバー、校長を当事者として巻き込み、事業終了後も質の良い初等教育機会の拡大を図れるよう地域内の連携を促進する。特に、学校をベースとした会合等を定着させ、コミュニティにおける自律的な学校運営を実現することで、教育環境を継続して改善できる環境を整備する。なお、本部事業総括及び投入専門家はケニアをフィールドとする教育開発研究者であるため、本事業終了後も現地における継続的なモニタリングやカウンセリングを行う予定である。

(5) 期待される成果と成果を測る指標	上位目標： ロイトクトックの 30 村 30 校における困難な状況下にある子どもたちの低学年教育の質の良い学習機会が拡大する。 (上位目標の確認方法) 低学年の留年率および退学率、教員・授業評価結果における授業の質、郡教育省および学校統計から得られる通学する障害児、貧困児童の数 (ア)「教育データ分析能力の向上」 ➤ 事業 1 年次指標：技術研修を受けたスタッフ全員がデータ分析能力を身につけ、日常的に情報分析を行う。 (指標の確認方法) 技能確認テスト、情報分析の頻度 ➤ 事業 2 年次指標：活動のホームページにおいて 3 種以上のデータが公開され、対象村内の 50%の住民が閲覧するとともに、コミュニティにおいてデータを活用した取り組みが行われる。 (指標の確認方法) 技能確認テスト、データ数、アンケート、観察調査、事業モニタリング報告書 ➤ 事業 3 年次指標：5 種以上の高度な分析を要するデータが公開され、コミュニティにおいてデータが活用される。対象地の全コミュニティにおいて、データを活用した取り組みが行われる。 (指標の確認方法) 技能確認テスト、データ数、アンケート、観察調査、事業モニタリング報告書 (イ)「コミュニティレベルでの情報共有の活性化」 ➤ 事業 1 年次指標：すべての対象校において学校運営計画が策定される。 (指標の確認方法) 30 校における学校運営計画書 ➤ 事業 2 年次指標：すべての対象校においてコミュニティによる会合が年 6 回以上開催される。 (指標の確認方法) 事業モニタリング報告書、学校記録、観察調査 ➤ 事業 3 年次指標：すべての対象校においてコミュニティにより発案された活動が 2 つ以上実施される。 (指標の確認方法) 事業モニタリング報告書、校長へのアンケート、観察調査 (ウ)「低学年の学習環境の改善」 ➤ 事業 1 年次指標：教員用マニュアルとマサイ語による低学年用教材が開発され、各校に配付される。 (指標の確認方法) マニュアル・教材の有無、配布数 ➤ 事業 2 年次指標：すべての対象校においてマサイ語による低学年教材が使用される。 (指標の確認方法) 観察確認、教員へのアンケート ➤ 事業 3 年次指標：すべての対象国における低学年教員のうち、自信を持って低学年教育を教えられる教員が 50%増加する。また、小学 2 年生レベルの習熟度を達成する生徒が 70%に達する。 (指標の確認方法) 教員へのアンケートおよびテスト、年次確認テスト、授業観察、学力調査の全国データとの比較 (エ)「困難な状況下にある子どもたちの学習機会に関する取組向上」
----------------------------	--

	➤ 事業 1 年次指標: 対象の全てのコミュニティにおいて不就学児童数が確認され、各コミュニティの 8 割が不就学児童の問題を認識する。 (指標の確認方法) 不就学児童調査票、学校運営委員会・住民等学校関係者へのインタビュー、他地 ➤ 事業 2 年次指標: 全てのワーキンググループにより不就学児童の就学に向けた行動計画が策定される。選定された 2 校にリソースルームが設置される。 (指標の確認方法) 行動計画、学校への訪問確認、観察調査 ➤ 事業 3 年次指標: 各コミュニティにおいて調査により確認された不就学児童の 2 割が通学を開始する。リソースルームを設置した 2 校が拠点校として認識され、設置したリソースルームにおいて地域の多様かつ特別な学習ニーズに合った授業や指導が行われる。また、新たに選定された 2 校にリソースルームが設置され、先例 2 校と同様の支援が行われる。 (指標の確認方法) ワーキンググループ・学校運営委員会等学校関係者へのインタビュー、学校への訪問確認、観察調査、他地域データとの比較
--	---